																	令和	16年度 物価高騰	对応重点支援地方	創生臨時交付金	東施計画											(i
				都道府県区分		【12_千芽	集県】						電話番号				関のRS補正予算が 交付	配分額 ト(推奨事業メニュー分) 限度額①	60,000	既 国の Rs補正 予算分 交付記	2分額 (推奨事業メニュー分) (度額⑦)	-	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① (令和5年度本省縁起分)				60,000	国のR8権 交付限度額②	E分(推奨事業メニュー分) (令和6年12月17日通知分)			
			地方公共団	体名(コード有り)	12	221_千葉県	- 八千代市						メールアドレス				交付	配分額 折得世帯支援枠分) 給付費 限度額2)	86,590	分) 給付費	2分額 6年度低所得世帝支援枠等 交付限度額②	-	間のRS植正予算分(抵所得世帯支援枠分) 動付費、交付限反酬② (米配分類の減額後※) (※ 第三間提出分字での配分予定額と同等)				86,590	国の R6制 給付費 3	E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 付限度額⑧ (令和6年12月17日通知分)			1
			都道府県·市	5町村コード(5桁)		1222	21			国のR5科	第正予算分(推奨事業 にかかる交	リメニュー分) 交付 付対象経費	対限度額①		60,000		既 国のRS補正予算分(伝 交付	配分額 所得世帯支援枠分) 事務費 限度額③	3,092	既 国の RS種正 予算分(令和 分) 事務費	2分額 6年度低所得世帯支援枠等 交付限度額③	-	国のRS雑正予算分(抵所得世帯支接枠分) 総付責 交付限度額②(※) (※ 被災世帯向け動付にから交付限度額の今回追加分)				-	国のRe <mark>利</mark> 給付費	至分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額⑧(令和7年●月通知分)			
				担当部局課名						国のR5補正予	算分(低所得世帯支 にかかる交	援枠分) 給付費 付対象経費	交付限度額2		86,590		100	配分額 定額減税一体支援枠分) 総 付費	1,649,485	既 国のR8雑正予算分	2分額 給付支援サービス分) 【度額③	-	小計 交付限度額②				86,590	-1	計 交付限度額⑧			
				担当者氏名					交付対象経費(地方単独事業費) (R5経済対策分)	国のR5補正予	算分(低所得世帯支 にかかる交)	援枠分) 事務費 対対象経費	交付限度額3)		3,092		関のRS補正予算分(給作	配分額 金・定額減税一体支援枠分 務費	77,404				国のRS補正予算分(板所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③(未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)				3,092	国のRe和 事務費:	至分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) (付限度額③ (令和6年12月17日通知分)			
									(R5経済対策分)	国の予備費等(約	合付金・定額減税一体 にかかる交	*支援枠分) 給付的 付対象経費	費 交付限度額④		1,657,685		関のRS予備費分	配分額 (給付支援サービス分) 限度額⑥	-				国のRS補正予算分(佐所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)				-	国のR64 事務費	E分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額③ (令和7年●月通知分)			
										国の予備費等(約	合付金・定額減税一体 にかかる交	*支援枠分) 事務打 対対象経費	費 交付限度額⑤		77,404								小計 交付限度額③				3,092	1	計 交付限度額③			
										■ ORS	予備費分(給付支援・ にかかる交	サービス分) 交付! 対対象経費	限度額⑥		-		今回 国のRS補正予算が 交付	B分予定額 }(推奨事業メニュー分) 関度額①	-	[調整後]今 国の RS種正 予算分 交付記	回配分予定額 (推奨事業メニュー分) (在額で)	258,976	国のRS予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 総付費 交付限度額(() (令和0年7月5日通知分)				1,051,770	国のReimi 交付隊	E分(給付支援サービス分) 度額③ (今回追加分)			
										国のR6割	正予算分(推奨事業 にかかる交	はメニュー分) 交付 付対象経費	寸限度額⑦		258,976		今回 国のR5補正予算分(伝 交付	園屋観1) 2分予定額 5円のででである。 10円のでは 10円のでは 10円のである。 10円のでは 10円ので 10回ので 10回 10回 10回 10回 10回 10回 10回 10回 10回 10回	-	今回配 国のR5種正予算分(令和 分) 給付費	(度額7) 分予定額 6年度低所得世帯支援枠等 交付限度額8) 分予定額	644,000	国の予備費等(給付金·定額減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額④(令和8年12月通知分)				600,640	小計 交付	限度額(R6程濟対策等分)			1,1
									交付対象経費(地方単独事業費)		■正予算分(令和6年 寸費 交付限度額⊗I				644,000		国のR5補正予算分(低	E分予定額 所得世帯支援枠分) 事務費 限度額(3) E分予定額	-	今回配 国のRS補正予算分(令和 分) 事務費	分予定額 6年度低所得世帯支援枠等 交付限度額③ 分予定額	54,500	国の予備費等(給付金・定額減税 (本支援枠分) 給付費 交付限度額(3)(今額追加分)				8,200					
									(R6経済対策等分)		■正予算分(令和6年 務費 交付限度額③)				54,500		国の予備費等(給付金・	定額減税一体支援枠分)給	8,200	今回配 国のRO種正予算分 交付記	分予定額 給付支援サービス分) (皮額分)	-	国の予備費等(給付金·定額減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)									
										⊠ ØR s≅	正予算分(給付支援 にかかる交付	{サービス分) 交付 対対象経費	村限度額回		-		国の予備費等(給付金・	75月 2分予定額 定額減税一体支援枠分) 事 務責 2分予定額 総付支援サービス分)	-				小計 交付額度額④				1,660,610		7#W&1+9WI650H			
																	国のRS予備費分 交付	レガ ア 足根 (給付支援サービス分) 関度額別	-				国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付額度額⑤ (令和6年7月5日通知分)				55,974		【誤整後】本省線越希望額 れた推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希 (交付限度額⑦を上限とする) 本名線越希望額			
																	\$2.0	冬空銀計		\$2Q-2	全部計		国のRS補正予算分(給付金・定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額④ (令和8年12月通知分)	1			26,466	が経 戦能が済 柳巻が対	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)		
																	S.5	ウ 足根計 }(推奨事業メニュー分) 関度額(<u>)</u> 予定額計	60,000		が定額計 (推奨事業メニュー分) (度額⑦) (定額計	258,976	国の予備費等(給付金・定額減税ー件支援枠分) 事務費 交付限度額⑤(今部追加分)	_			396	■ S (R6補正により指言	された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務) 交付限度額③に係る希望額))		
																	25	テルス 所得世帯支援枠分) 給付費 限度額2) 予定額計	86,590	国のRS植正予算分(令和 分) 給付費 配分	*足線紅 6年度低所得世帯支援枠等 支付限度額② ・定額計 6年度低所得世帯支援枠等	644,000	国の予備費等(給付金・定額減税—体支援枠分) 事務費 交付版度額② (令和7年●月通知分)	-		_	-	記に(RS種正により措置され	本省線越希望額 た給付支援サービス分 交付限度額③に係る希	直顧)		
																	国のR5補正予算分(低 交付 配分	ア足級紅 デ海世帯支援枠分) 事務費 関度輸③ 予定額計 税一体支援枠分) 給付費		国のR5種正予算分(令和 分) 事務費 配分	6年度低所得世帯支援枠等 交付限度額③ ・定額計 総付支援サービス分)	54,500	小計 交付限度額⑤	-			82,836	※記載は不要	「指数前】全回形公子宝额			
																	配分	限度額(4) 予定額計	1,657,685	XNI	(英級3)	-	国の応予構費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤(令和6年度適知分) 間の応予構造が(給付予証サービタウ)	-	_		-	線二推 越二推 銀布 共	【調整前】今回配分予定額 業メニュー(R6補正)交付限度額⑦ 【類整前】本省經緯額			
																	X11	税一体支援枠分) 事務費 関度額⑤ 予定額計 (給付支援サービス分)	77,404	小計 配分予定制	(田駐濟河東等分)	957,476	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 支付限度額⑤ (令和8年●月通知分)	-			_	型型の争 欄様ネメ 本名	[顕整前]本省緑越額 第分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦ 緑越の追加希望額 手動入力分 (調整用)			
																	交付	親度額⑥	1,884,771				小計 交付限度額(S) 小計 交付限度額(S)経済対策分)	+			1,893,128	の省メーター	(調整用)			
																	ONT ROSTPA	(額(RS経済対策分)	1,004,771			l	小紅 X竹墩庆被(KO在河州東河)				1,050,120					
	1	-	エネル							Δ										配分子	定额計	2,842,247	移替先		総	8省			交付限度額針			
N ·	6 補足を含む場 の予算年度	枠 独事	ギー体 を を を を を を を を を を を を を	臨時の措置であることが分かる ることが分として 事業名称として	· 交付対象事業の	0名称 経牙	済対策との関 係	対象外程費 に臨時交付 金を売当し でいない	奨事業メ ニュー ②を選択した場合、より効果が ると考える理由	があ 総事業費	交付対策	国d (3 (推	R 1 のR5補正予算分 交付限度額①) 世長事業メニュー		B 2 国の形補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠 分)	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税・ 体支援枠分) 給付費	B3 国の予備費等 (交付限度額別) - (給付金・定額減税- 体支援枠分) 事務費	R 4 国のR5予備費分 (交付限度額別) (総付支援サービス(令	B 5 国の R 2 値 正予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー 分)	国のR#補正予算分 (交付限度額別) (令和6年度低所得性 帯支援枠等分)	国の 財権正 予算分 (交付限度額例) (令和6年度低所得世 帯支援枠等分) 事務費	R7 国のR8種正予算分 (交付限度額別) (総付支援サービス	C 事業の概要(①②③⑥をおずれれれの項目毎に明記) ①目的・効果 ・その他 (一般対策の場面) ・最大規模等の ・表が規模を可能 ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が規模等の ・表が表示。 ・表が規模等の ・表が表示。 ・表述表示。 ・表述是 ・表述是 ・表述是 ・表述是 ・表述是 ・表述是 ・表述是 ・表述是	特定事業者等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業 成果目標 (可能な限 量的指標を設定)	り定 実施状況の公表等について (HP,広報 ど)	備考1 (重点支援地方交付金の通加を踏ま えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分野)	2 備考3	â
	堆灰		直接及ぶ							合計 2,96	5,574	2,842,247	60,000	総付費 88,59	757) 事務費 0 3,092	給付費 1,657,68	事務費 5 77,40	400年度/分/	258,976	総付費 644,000	事務費 54,500	71)	123.327 市販車系が低くかて低所需要率の変更を行うことで、低新機の 方のの生活を維持する。 2世界所需要率への設計を全よび事業費 3 5.86の異計能付金額のお客贷分の住民投資股配業を1646年 × バラギ用 のうちの対策が、全の手度が力に関係が実施化業を	R						817		Ħ
年度住民税均等割非課税世帯(7万円) 税世帯(7万円) 販所得世帯支援枠)	R5_補正	低所得 C	0	0	住民税非課税世帯 物価高騰対定重点 金給付事業[臨時新 価高騰対策給付金]	に対する 支援給付 I. i付】【物 民	. 物価高から国 民生活を守る	0	-	86,	590	86,590	-	86,590	-				-				(10445年後)	-	0	-	R6.1	R6.6 対象世帯に対して令和 月までに支給を開始す	年1 ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない		
																							①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。②低所得世帯への給付金及び幕路費③ 5.RBの累計給付金額 や和5年度均率割のみ提供機帯 2531世帯 100千円、令和6年度が提続化電機 2236世帯×100千円、令和6	R								
																							100千円、令和6年度非課税化世帯 2256世帯×100千円、令和64 度均等割のみ課税化世帯 586世帯×100千円、R5住民税均等割 み課税世帯 155世帯×55千円、子ども加算 2652人×50千円、店	E D								
一体給付 *金・定額減税一体支援) 2	R5_予備 (※)	一体支援 C	0	0	給付金·定額減税一 事業給付事業[臨時 【物価高騰対策給付	体支援 給付】 I.	物価高から国 民生活を守る	0	-	1,735,0	089 1,	735,089	-			1,657,68	77,404	:	-				1000年代,完全包含发展建筑化工程。2000年7月、00世年7年、00世年7日, 100年7日,100世年7日,100世年7日,一个人主加军。2005年7日, 海拔校长相反于在总统力政策者。60284人(1406010千円)。 100世年7日,100世年7日,100世年7日,100世年7日, 100世年7日,100世年7日 (100世年7日 100世年7日 100年	-	0	-	R6.3	R6.11 対象世帯に対して令和 月までに支給を開始す	年3 ホームベージ、広報誌	対象分野に関連しない		F
5.1 (3.114) 2.01					1初協商院利東福刊																		所得世帯等の給付対象世帯数(5970世帯)、定額減税を補足する約 付の対象者数(60284人)	B								
(デジタル庁)																																
給付支援サービス (R5予備費)	•										-	-																				
税均等割非課税世帯等 の支援関連の給付費 4											_	_																				T
急変への横出し等・補正)																																
体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)											-	-																				
																							①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。									-
事務費 (上乗せ・横出し) 6	R5 補正	低所得 C	0	0	No.2事業(事務費)	Ι.	. 物価高から国 民生活を守る	0	_	3,0	092	3,092			3,092								①物面和の吹いていたのかまた。 方々の正式を指する。 ②版所検定等の必然にから事務費 ③事務費(3024平円 事務費の924平円 事務費の内容(集而費(本務用金)投務費(第近針等)業務委託 料 仮用数な気間を持たして支出)			_	R6.3	R6.12 対象世帯に対して令和 月までに支給を開始す	年3 ホームページ、広報誌等	対象分野に関連し		R
(上来せ・横出し)	10_112	1817/14			10248/4032	E	民生活を守る					-											(4.地所得理告号の都行対象理告数16,448世帯, 定額減税を補足する総付の対象者数(60,143人)				110.0	月までに支給を開始す	2. 02/08/07	tal.		4
																							①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。②低所得世帯への総付金及び事務費③ 6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2000世 × か千円 子子土前 2006、× 2017年 のうまた8月出版分 事務	R m								
6年度住民税均等割非課 税世帯(3万円) +こども加算(2万円)				0	住民税非課税世帯	等に対す 合付事業 _				692,	202	692,203								644,000	48,203		×30千円、子ども加算 2200人×20千円 のうちR6計画分 事務 4220千円 事務費の内容 [無用責(事務用品等) 投務責(郵送 等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対 世帯数(2000世帯)	R			R7.3	DR の 対象世帯に対して令和	年3	対象分野に関連し		
+ 不足翻除性 6年度低所得世帯支援枠 等)	R6_WIE	低所得 C	0	°	住民税非課税世帯 る重点支援給付金線 [臨時給付][物価高 給付金]	騰対策 Ⅱ.	物価高の克服	0	-	692,	203	692,203							-	644,000	48,203		■ 本等版 (20000 年 等)	-	0	-	R7.3	R7.3 対象世帯に対して令和 月までに支給を開始す	ホームページ、広報誌	ない		-
4)																																
(平等有用序)															<u> </u>																	
(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	1										-	-																				
年度任務得世帯支援 协																																
年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 急変への横出し等・R6補 正)	.										-	-																				
IE)																							③物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の									4
事務費 (上乗せ・横出し)	0 R8.40E	任所傷 〇	0		No.12事業(事務費)		物価高の克服	0	_	6:	297	6,297									6,297		が地面形が水平にありか出かった。 方々の正常を維持する。 近板所検生等への設め行に係る事務費 「本務費(2017円 事務費の内容(投発費(額近料等)業務委託料として支出) 名令和中年度は民牧等等船のみ接触器(300世帯)	_	0	_	R7.3	R7.3 対象世帯に対して令和 月までに支給を開始す	年3 ホームページ 広報歴	対象分野に関連し		
工業で・侵出し)	1									-													事務費の内容 「役務費(郵送料等) 業務委託料として支出」 ④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(3,000世帯)					月までに支船を開始す		TEL V		
																							①高騰する食材費の増額分の保護者負担を増やすことなく、学校を 食摂取基準に基づく食材量、栄養価を確保した学校給食を提供す	1								
								-	エネルギー・														G。 (2)令和8年4月以降相当分の勝材料費が対象。 (3)31,338平円(総事業費)					食材養高騰分の保護者 転嫁額:0円	負担			
11	1 R5_補正 #	推奨事業 C	0	0	学校給食費負担軽 業(臨時)	東支援事 I. 特民生	物価高から国 E活を守る	o g:	に不ルモー・ は品価高機に 分子育で世 支援	131,	338	60,000	60,000										(3/13/38) 中 (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8)	_	-	-	R6.4	ページ イン	P校 市HP. 広報紙等	総食		
								寄	支援														13,507,170F)					中学校及び義務教育 (後期課程)11校 (321,929,230食)	学校			
																							(対別文庫子紙: 231, 4 4 5 円 × 16 1 位 = 1 5 4 1, 5 0 円 中学年生 - 2 年 2 5 2 3 2 1 円 × 18 6 日 = 2 2 8 9 3 1 4 円 中学年生 - 1 5 1 5 2 5 円 × 17 3 日 × 18 6 日 = 1 7 3 7 2 6 2 円 対象 重新分比線((高市内立文学校: 通 7 元 章 7 元									
																							⑤ 市内公 以子校、週 フ 次重 生徒、 体 後 者 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の									
					住民税非課税世帯	等に対す		0:	エネルギー・														方々の生活を維持する。 ②仮所得世帯への約付金及び事務費									
12	2 R6_#IE #	推奨事業 C	0	0	る重点支援給付金線 【臨時給付】【物価高 給付金】【住民税均 課税世帯】	ロジラ楽 議対策 等割のみ	物価高の克服	O 度 の 伴	以及一种	107,	167	78,976							78,976				28.191 (2016) 中では19年7年 28.191 (2016) 中では19年7年 全部を集在住民政中等約0-A 建設性 3.000世帯×30千円 ことも加算 500人×20千円 事務費 7.10千円 海根度の印容 (投資と19年) 東西委托料として支出) 値令和か年度は民政中等第0-A 建設性帯1.2000世帯)	-	0	-	R7.3	R7.3 対象世帯に対して令和 月までに支給を開始す	年3 ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない		
					SGEA1			*	N.IA														事務費 7,167千円 事務費の内容 [投務費(郵送料等) 業務委託料として支出] (3)令和6年度性民稅均等割のみ課稅世帯(3,000世帯)									
15	3 R6_相正 排	推奨事業 〇	0	0	水道料金軽減支援 時)	事業(略 I. 1	物価高の克服	O (9)	在受事業メ 一例よりも 物価高級の影響を受けた生活者及 効果があ 事業者(富公署除ぐに対し、迅速) が影子を があなな支援できるため。	Rび に広 203.	798	180,000							180,000				①物価高機の影響を受ける市民及び事業者(官公署険く)の経済的 支援程数を図るため、水道料金の基本料金25月分を免除する。 ②一般設計から水道事業を対け、繰出し、水道料金の基本料金25月 月分の息除に係る原用を欠付対象を提えずる。 3.本通料金基本料金2月月火災時間を設め。350件×基本料金単	_	_	_	R7.1	水道料金基本料金2か 免除 (約99,350件)	可分 市HP、広報紙等	対象分野に関連し		